

寄稿 高齢者が活躍する場を創造しよう

岡本憲之

特定非営利活動法人 日本シンクタンク・アカデミー理事長

政府は現在、2001年以来となる高齢社会対策大綱の見直し作業を行っている。新聞やテレビなどでも報道されたが、見直しの中で特に強調されているのは、「65歳は高齢者か」という問いかけであり、社会を支える頼もしい高齢者パワーへの期待である。

高齢者というと、とかく虚弱で支えられる側といったイメージを持たれやすいが、実は、健康で元気な高齢者は非常に多い。そんなアクティブシニアに、支えられる側ではなく、むしろ社会を支える側に回ってもらえれば、今後の高齢社会を持続可能なものにするために、大いに貢献できるのではないだろうか。その意味でも高齢者が活躍できる場を創ることは、これからの高齢社会において、非常に大きな課題になってくる。

下の図は、高齢者の活躍領域を模式的に示したものである。もちろん余暇や趣味といった活動も、消費などを通して間接的に社会を支えることになるが、ここでは直接的に社会を支える活動に絞って考えることにした。

青い楕円は「ビジネス・公務的活動」で、収入を得ることが活動の主たる目的となる。その中でも左寄りが現役世代を中心とした仕事の領域で、一般に高い収入が得られる。そして現役世代に伍して、一番左の「競争的労働市場」で頑張っている高齢者もいるが、この領域で活躍できるのは、やはり高い技術や技能を有する一部の高齢者に限られるようだ。そこで収入は少なくなっても、現役世代が働かない土日とか、あるいは仕事が集中する時期の助太刀といった、より右に寄った「補完的労働市場」で高齢者が活躍できる機会を増やすことも必要となろう。

一方、赤い楕円は「地域・社会貢献的活動」、すなわちボランティア的な仕事の領域である。一般にボランティアというと、収入を得ることが目的ではなく、一番右の無償の活動が多いが、最近ではより左寄りの領域である「有償ボランティア」も増えてきた。例えば一部の市民後見人など、労働対価ではなく感謝の意味で、ボランティア活動に対して多少の謝金が支払われる例もみられる。

そして青い楕円と赤い楕円が重なる領域、ここは「コミュニティビジネス」とか「ソーシャルビジネス」などといわれる領域で、最近では高齢者の活躍領域として注目されてい

る。地域特産品の生産販売事業や生活支援等地域共生事業など、地域や社会の課題をビジネスの手法で解決する。企業だけではなく自治体や住民も巻き込んで、高齢者が収入を得ながら働ける新たな地域事業を起こす試みが始まっている。

今後はこれらさまざまな領域で、高齢者の新たな活躍の場を創る試みが増えてきそうであり、大いに期待したい。

高齢者の活躍領域

